



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	261,817	6.8	33,472	28.6	33,335	22.1	24,811	40.5
27年3月期第3四半期	245,052	5.6	26,029	50.1	27,298	61.2	17,654	70.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 21,416百万円 (△17.5%) 27年3月期第3四半期 25,972百万円 (34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	94.94	93.19
27年3月期第3四半期	66.73	65.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	379,139	56.7	215,106	56.7	215,106	56.7
27年3月期	374,656	54.5	204,158	54.5	204,158	54.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 215,106百万円 27年3月期 204,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
28年3月期	—	17.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	9.3	50,000	36.0	48,000	26.8	33,000	25.0	126.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	269,020,914 株	27年3月期	269,020,914 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,687,544 株	27年3月期	7,681,689 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	261,336,488 株	27年3月期3Q	264,541,280 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における内外経済は、国内や米国では緩やかな回復基調が続いている一方、新興国の減速や原油安の影響などにより、世界経済の減速懸念が高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比6.8%増の2,618億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが2,257億円、システムが295億円、その他が64億円となりました。

時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」の売上が好調に推移し増収となりました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上も好調に推移しました。プロジェクターは価格競争力のある画期的な新製品「XJ-V1」「XJ-V2」が好調に推移しました。

損益につきましては、コンシューマが388億円の営業利益となりました。時計は製品ミックスの改善により利益を拡大しました。デジタルカメラは独自のハイエンド製品により安定した利益を確保しました。システムは21億円の営業損失、その他は1億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として334億円の営業利益（対前年同期比28.6%増）となりました。また、経常利益は333億円（対前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248億円（対前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の増加等により、前連結会計年度末比44億円増加の3,791億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比109億円増加の2,151億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.2ポイント増の56.7%に改善されました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成28年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成27年5月12日公表）に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=115円、1ユーロ=130円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,806	68,044
受取手形及び売掛金	45,869	42,311
有価証券	32,144	59,998
製品	41,064	45,874
仕掛品	7,258	6,842
原材料及び貯蔵品	7,629	7,759
その他	28,364	21,160
貸倒引当金	△520	△502
流動資産合計	244,614	251,486
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,492	36,147
その他(純額)	25,809	25,122
有形固定資産合計	62,301	61,269
無形固定資産		
投資その他の資産	6,252	6,901
投資有価証券	42,140	40,128
退職給付に係る資産	14,138	14,866
その他	5,285	4,561
貸倒引当金	△74	△72
投資その他の資産合計	61,489	59,483
固定資産合計	130,042	127,653
資産合計	374,656	379,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,135	33,072
短期借入金	250	190
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払法人税等	3,208	4,338
製品保証引当金	778	776
その他	42,935	39,099
流動負債合計	82,306	82,475
固定負債		
新株予約権付社債	10,043	10,036
長期借入金	67,000	62,000
退職給付に係る負債	1,219	1,101
その他	9,930	8,421
固定負債合計	88,192	81,558
負債合計	170,498	164,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	79,301	93,658
自己株式	△9,995	△10,009
株主資本合計	182,956	197,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,392	10,003
為替換算調整勘定	2,622	932
退職給付に係る調整累計額	7,188	6,872
その他の包括利益累計額合計	21,202	17,807
純資産合計	204,158	215,106
負債純資産合計	374,656	379,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	245,052	261,817
売上原価	136,182	145,071
売上総利益	108,870	116,746
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	25,876	27,193
その他	56,965	56,081
販売費及び一般管理費合計	82,841	83,274
営業利益	26,029	33,472
営業外収益		
受取利息	456	392
受取配当金	234	312
為替差益	1,818	—
その他	249	167
営業外収益合計	2,757	871
営業外費用		
支払利息	754	312
為替差損	—	383
その他	734	313
営業外費用合計	1,488	1,008
経常利益	27,298	33,335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,120
その他	—	4
特別利益合計	—	1,124
特別損失		
固定資産除却損	1,159	115
減損損失	1,558	262
特別損失合計	2,717	377
税金等調整前四半期純利益	24,581	34,082
法人税等	6,906	9,271
四半期純利益	17,675	24,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,654	24,811

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	17,675	24,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,008	△1,389
繰延ヘッジ損益	49	—
為替換算調整勘定	5,415	△1,690
退職給付に係る調整額	△175	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	8,297	△3,395
四半期包括利益	25,972	21,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,951	21,416
非支配株主に係る四半期包括利益	21	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	209,073	28,349	7,630	245,052	—	245,052
(2) セグメント間の内部 売上高	2	23	5,468	5,493	△5,493	—
計	209,075	28,372	13,098	250,545	△5,493	245,052
セグメント利益 又は損失(△)	35,336	△6,225	△205	28,906	△2,877	26,029

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	225,790	29,583	6,444	261,817	—	261,817
(2) セグメント間の内部 売上高	2	36	6,864	6,902	△6,902	—
計	225,792	29,619	13,308	268,719	△6,902	261,817
セグメント利益 又は損失(△)	38,899	△2,135	△138	36,626	△3,154	33,472

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。